

学校コード F142210111196

注3

設置年度 令和 4年度

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

認可

注2

長崎県立大学大学院 地域創生研究科 地域創生専攻 (必要がある場合) ○○専攻

【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書長崎県公立大学法人
令和4年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名 企画広報課企画広報グループ

職名・氏名 リーダー・^{フジワラ}藤原 ^{セイゴ}誠吾

電話番号 0956-47-5856

(夜間) 0956-47-2191

e-mail kikaku@sun.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「○○大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) ○○大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「○○大学」
- 学部の設置の場合：「○○大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「○○大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「○○短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「○○大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「○○大学大学院 ○○研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「○○大学大学院 ○○研究科 ○○専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「○○大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

地域創生研究科

＜地域創生専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. 既設大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	14
6. 附帯事項等に対する履行状況等	24
7. その他全般的事項	25

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

長崎県公立大学法人

(2) 大学名

長崎県立大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒858-8580

長崎県佐世保市川下町123番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(イナガ シノブ) 稲永 忍 (平成28年4月)		
学長	(キムラ ツトム) 木村 務 (平成31年4月)		
研究科長	(オマガリ カツサ) 大曲 勝久 (令和2年4月)		
専攻長	(タニザワ タケシ) 谷澤 毅 (令和4年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和3年度に報告済の内容 → (3)
令和4年度に報告する内容 → (4)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部や学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください（作成方法は、事務連絡「令和4年度の履行状況報告書の提出について（依頼）」を確認してください）。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和4年度までの5年間）ですが、完成年度を越えている場合は別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
地域創生研究科 地域創生専攻 <small>博士（地域社会マネジメント）、修士（工学、実学）</small>	経済学関係	3 年	3 人	年次	9 人		
	工学関係						
	家政関係						

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」）の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 報告年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人 () []	3人 3 (-) [-]	人 () []	倍	倍								
志願者数	() []	6 (-) [-]	() []										
受験者数	() []	6 (-) [-]	() []										
合格者数	() []	6 (-) [-]	() []										
B 入学者数	() []	6 (-) [-]	() []										
入学定員超過率 B/A									2.00				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出して下さい。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和4年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		備 考
	春季入学	その他の学期									
1年次	[] ()	6 [-]	- [-]								
2年次	/		[] ()								
3年次			/		/		[] ()				
4年次	/						/		[] ()	[] ()	[] ()
計			[] ()	[] ()	[] ()	[] ()			[] ()	[] ()	6 [-] (-)

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	人	人	平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
令和4年度	6人	0人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	0人	0人	
合計		0人		0人	0人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{6} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<地域創生研究科 地域創生専攻>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専攻共通科目	アカデミックスキル特講Ⅰ	1①	2			9	3					
	地域創生学特講	1①	2			7	5	3				
	地域創生学演習	1②	2			7	2	2				
	小計(3科目)	-	6			19	8	3				
専門科目	地域マネジメント特講	1③	2			8	1	1				
	地域システム特講	1③	2			8	2					
	地域情報セキュリティ特講	1③	2			5	2	1				
	人間情報科学特講	1④	2			4	1					
	基礎栄養科学特講	1③	2			4	3					
	実践栄養科学特講	1④	2			2	2	3				
小計(6科目)	-	12			31	10	4					
研究指導科目	特別研究Ⅰ	1通	4			30	7	1				
	特別研究Ⅱ	2通	4			30	7	1				
	特別研究Ⅲ	3通	4			30	7	1				
	小計(3科目)		12			30	7	1				
合計(12科目)	-	18	12		31	10	4					
卒業要件及び履修方法												
修了要件は、本研究科地域創生専攻博士後期課程に、原則として3年以上在学し、専攻共通科目6単位、専門科目から4単位以上(所属とする分野の科目を少なくとも2単位以上含むこと)、研究指導科目から12単位の計22単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、博士学位論文の審査及び最終試験に合格した場合に学位を授与する。												

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専攻共通科目	アカデミックスキル特講Ⅰ	1①	2			9	3					
	地域創生学特講	1①	2			8	5	2				
	地域創生学演習	1②	2			7	2	2				1
	小計(3科目)	-	6			20	8	2				1
専門科目	地域マネジメント特講	1③	2			8	2					
	地域システム特講	1③	2			9	1					
	地域情報セキュリティ特講	1③	2			5	2					
	人間情報科学特講	1④	2			4	1					
	基礎栄養科学特講	1③	2			4	3					
	実践栄養科学特講	1④	2			2	1	3				
小計(6科目)	-	12			32	10	3					
研究指導科目	特別研究Ⅰ	1通	4			31	6	1				
	特別研究Ⅱ	2通	4			31	6	1				
	特別研究Ⅲ	3通	4			31	6	1				
	小計(3科目)		12			31	6	1				
合計(12科目)	-	18	12		32	10	3					
卒業要件及び履修方法												
修了要件は、本研究科地域創生専攻博士後期課程に、原則として3年以上在学し、専攻共通科目6単位、専門科目から4単位以上(所属とする分野の科目を少なくとも2単位以上含むこと)、研究指導科目から12単位の計22単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、博士学位論文の審査及び最終試験に合格した場合に学位を授与する。												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
- ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
- ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
- ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「【臨地実務実習】」による授業科目には「【臨】」、「【連携実務演習】」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和4年度】

・担当教員の就任辞退、担当変更及び昇任による変更
「地域創生学特講」の「教授7, 准教授5, 講師3」を「教授8, 准教授5, 講師2」に変更
「地域創生学演習」の「教授7, 准教授2, 講師2」を「教授7, 准教授2, 講師2, 兼任1」に変更
「地域マネジメント特講」の「教授8, 准教授1, 講師1」を「教授8, 准教授2」に変更
「地域システム特講」の「教授8, 准教授2」を「教授9, 准教授1」に変更
「実践栄養科学特講」の「教授2, 准教授2, 講師3」を「教授2, 准教授1, 講師3」に変更
「特別研究Ⅰ～Ⅲ」の「教授30, 准教授7, 講師1」を「教授31, 准教授6, 講師1」に変更

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和2年度開設であれば令和元年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
6 科目	6 科目	0 科目	12 科目	6 科目 []	6 科目 []	0 科目 []	12 科目 []	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{12} = \boxed{}0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考						
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体						
	校舎敷地	121,499㎡	—㎡	—㎡	121,499㎡							
	運動場用地	53,546㎡	—㎡	—㎡	53,546㎡							
	小 計	175,045㎡	—㎡	—㎡	175,045㎡							
	そ の 他	13,810㎡	—㎡	—㎡	13,810㎡							
	合 計	188,855㎡	—㎡	—㎡	188,855㎡							
(2) 校 舎	専 用	53,549㎡	—㎡	—㎡	53,549㎡	大学全体						
	(50,235㎡)	(—㎡)	(—㎡)	(50,235㎡)								
(3) 教 室 等	講 義 室	40室	演 習 室	49室	実験実習室	49室	情報処理学習施設	11室	語学学習施設	4室	大学全体	
					(補助職員 2人)	(補助職員 1人)						
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称				室 数		大学全体					
	地域創生研究科 地域創生専攻				42 室							
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機 械 ・ 器 具	標 本	冊	種	点	点	点
		[うち外国書]	[うち外国書]	電子ジャーナル								
				[うち外国書]								
地域創生研究科 地域創生専攻 (博士後期課程)	538,964[126,419] (526,755[122,948])	1,122[536] (1,139[526])	67[64] (67[61])	19,099 (16,321)	1,790 (1,790)	1 (1)						
計	538,964[126,419] (526,755[122,948])	1,122[536] (1,139[526])	67[64] (67[61])	19,099 (16,321)	1,790 (1,790)	1 (1)						
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体					
	6,712㎡		677		500000							
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				大学全体					
	4,827㎡		武 道 館		弓 道 場							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	上段：県内 下段：県外				
		教員1人当り研究費等	613千円	千円	図書購入費	75,160千円	75,160千円		千円			
	共 同 研 究 費 等	58,183千円	千円	設備購入費	103,811千円	120,000千円	千円					
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次					
		742千円	536千円	536千円	—千円	—千円	—千円					
		919千円	536千円	536千円	—千円	—千円	—千円					
学生納付金以外の維持方法の概要												

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和4年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(4)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	長崎県立大学						学生募集停止学科数	1	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科数	0	備考	
	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度		所在地
経済学部	4	—	—	—	—	—	—	—	—	平成20年度	長崎県佐世保市川下町123番地	※平成28年4月学生募集停止
地域政策学科	4	—	—	—	—	—	—	—	—	平成20年度		※平成28年4月学生募集停止
流通・経営学科	4	—	—	—	—	—	—	—	—	平成20年度		※平成28年4月学生募集停止
経営学部	4	200	—	800	—	1.01	0.99	—	—	平成28年度		
経営学科	4	140	—	560	—	1.05	1.00	—	—	平成28年度		
国際経営学科	4	60	—	240	—	0.92	0.98	—	—	平成28年度		
地域創造学部	4	250	—	1000	—	1.02	1.05	—	—	平成28年度		
公共政策学科	4	120	—	480	—	1.02	1.01	—	—	平成28年度		
実践経済学科	4	130	—	520	—	1.03	1.08	—	—	平成28年度		
国際社会学部	4	60	—	240	—	1.05	1.03	—	—	平成28年度	長崎県西彼杵郡長与町まなび野1-1-1	
国際社会学科	4	60	—	240	—	1.05	1.03	—	—	平成28年度		
情報システム学部	4	120	—	360	—	1.07	1.07	—	—	平成28年度		
情報システム学科	4	40	—	160	—	1.06	1.07	—	—	平成28年度		
情報セキュリティ学科	4	80	—	240	—	1.07	1.07	—	—	平成28年度		令和3年4月から定員80名に増員
看護栄養学部	4	100	—	400	—	1.02	1.01	—	—	平成28年度		
看護学科	4	60	—	240	—	1.02	1.00	—	—	平成20年度		
栄養健康学科	4	40	—	160	—	1.02	1.02	—	—	平成20年度		
大学全体	—	730	—	2840	—	1.03	1.03	—	—	—	—	

大学 の 名 称	長崎県立大学大学院						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科数	1	備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
人間健康科学研究科 栄養科学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (栄養学)	—	—	—	平成20年度		※令和2年4月学生募集停止
人間健康科学研究科 栄養科学専攻 (博士後期課程)	3	—	—	—	博士 (栄養学)	—	—	—	平成20年度		※令和4年4月学生募集停止
地域創生研究科											
地域社会マネジメント専攻	2	15	—	30	修士 (経営学、メディア社会学、文化振興学)	1.53	1.46	—	令和2年度	長崎県佐世保市川下町123番地 長崎県西彼杵郡長与町まなび野1-1-1	
情報工学専攻	2	10	—	20	修士 (情報工学)	0.75	0.80	—	令和2年度	長崎県西彼杵郡長与町まなび野1-1-1	
人間健康科学専攻	2	12	—	24	修士 (看護学・公衆衛生看護学・栄養学)	0.62	0.83	—	令和2年度	長崎県西彼杵郡長与町まなび野1-1-1	
地域創生研究科											
地域創生専攻	3	3	—	9	博士 (地域社会マネジメント学、情報工学、栄養学)	—	2.00	—	令和4年度	長崎県佐世保市川下町123番地 長崎県西彼杵郡長与町まなび野1-1-1	
大学院全体	—	38	—	83	—	1.06	1.15	—	—	—	

5 教員組織の状況

<地域創生研究科 地域創生専攻>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名
		<就任(予定)年月> 保有学位等
担当授業科目名		
専	教授	岡谷 龍 (62) <令和4年4月> 教育学修士
		アカデミックスキル特講※ 地域システム特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
		部 建良 (61) <令和4年4月> 博士(学術) 歴史学博士(中国)
専	教授	地域システム特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
		森田 均 (61) <令和4年4月> 工学博士
		地域創生学演習※ 地域システム特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
専	教授	山本 剛 (61) <令和4年4月> 文学博士 (中国)
		地域システム特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
		湖上 豊秀 (60) <令和4年4月> 経済学士
専	教授	谷津 毅 (60) <令和4年4月> 経済学博士
		地域創生学特講※ 地域マネジメント特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
		山本 裕 (59) <令和4年4月> 経済学博士
専	教授	地域マネジメント特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
		大重 育美 (59) <令和4年4月> 応用情報科学博士
		地域創生学特講※ 地域システム特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
専	教授	大塚 一徳 (59) <令和4年4月> 心理学博士
		地域システム特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
		宮地 英輔 (56) <令和4年4月> 芸術工学博士
専	教授	アカデミックスキル特講※ 地域マネジメント特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
		矢野 生子 (55) <令和4年4月> 経済学修士
		地域マネジメント特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
専	教授	萩野 晃 (55) <令和4年4月> 法学博士
		アカデミックスキル特講※ 地域システム特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
		神保 克弘 (53) <令和4年4月> 農学学士
専	教授	地域マネジメント特講※ 地域創生学演習※
		橋本(松本) 優花里 (49) <令和4年4月> 心理学博士
		アカデミックスキル特講※ 地域システム特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
専	教授	車 裕龍 (49) <令和4年4月> 比較社会文化博士
		地域創生学演習※ 地域マネジメント特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
		松尾 晋一 (46) <令和4年4月> 比較社会文化博士
専	教授	地域マネジメント特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ

【令和4年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名
		<就任(予定)年月> 保有学位等
担当授業科目名		
専	教授	岡谷 龍 (62) <令和4年4月> 教育学修士
		アカデミックスキル特講※ 地域システム特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
		部 建良 (61) <令和4年4月> 博士(学術) 歴史学博士(中国)
専	教授	地域システム特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
		森田 均 (61) <令和4年4月> 工学博士
		地域創生学演習※ 地域システム特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
専	教授	山本 剛 (61) <令和4年4月> 文学博士 (中国)
		地域システム特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
		湖上 豊秀 (60) <令和4年4月> 経済学士
専	教授	谷津 毅 (60) <令和4年4月> 経済学博士
		地域創生学特講※ 地域マネジメント特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
		山本 裕 (59) <令和4年4月> 経済学博士
専	教授	地域マネジメント特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
		大重 育美 (59) <令和4年4月> 応用情報科学博士
		地域創生学特講※ 地域システム特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
専	教授	大塚 一徳 (59) <令和4年4月> 心理学博士
		地域システム特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
		宮地 英輔 (56) <令和4年4月> 芸術工学博士
専	教授	アカデミックスキル特講※ 地域マネジメント特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
		矢野 生子 (55) <令和4年4月> 経済学修士
		地域マネジメント特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
専	教授	萩野 晃 (55) <令和4年4月> 法学博士
		アカデミックスキル特講※ 地域システム特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
		神保 克弘 (53) <令和4年4月> 農学学士
専	教授	地域マネジメント特講※ 地域創生学演習※
		橋本(松本) 優花里 (49) <令和4年4月> 心理学博士
		アカデミックスキル特講※ 地域システム特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
専	教授	車 裕龍 (49) <令和4年4月> 比較社会文化博士
		地域創生学演習※ 地域マネジメント特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
		松尾 晋一 (46) <令和4年4月> 比較社会文化博士
専	教授	地域マネジメント特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) 年 <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	ゾムチャイ チャットウィチェンチャイ (61) <令和4年4月> 情報学博士 地域創生学演習※ 人間情報科学特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
専	教授	日下部 茂 (56) <令和4年4月> 工学博士 情報セキュリティ特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
専	教授	小林 信博 (54) <令和4年4月> 工学博士 情報セキュリティ特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
専	教授	吉村 元秀 (53) <令和4年4月> 工学博士 地域創生学特講※ 地域創生学演習※ 人間情報科学特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
専	教授	片山 徹也 (53) <令和4年4月> 芸術工学博士 アカデミックスキル特講※ 地域創生学特講※ 人間情報科学特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
専	教授	星野 文学 (61) <令和4年4月> 理学博士 アカデミックスキル特講※ 情報セキュリティ特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
専	教授	平岡 達 (50) <令和4年4月> 工学博士 アカデミックスキル特講※ 人間情報科学特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
専	教授	鳥 成雄 (50) <令和4年4月> 工学博士 アカデミックスキル特講※ 情報セキュリティ特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
専	教授	岡田 雅之 (46) <令和4年4月> 工学博士 地域創生学特講※ 情報セキュリティ特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
専	教授	大面 勝久 (62) <令和4年4月> 医学博士 アカデミックスキル特講※ 地域創生学演習※ 実践栄養科学特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
専	教授	古場 一智 (67) <令和4年4月> 農学博士 地域創生学特講※ 地域創生学演習※ 基礎栄養科学特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
専	教授	世羅 至子 (56) <令和4年4月> 医学博士 地域創生学特講※ 実践栄養科学特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
専	教授	柴崎 貞志 (50) <令和4年4月> 理学博士 基礎栄養科学特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
専	教授	倉橋 拓也 (49) <令和4年4月> 経済学博士 基礎栄養科学特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
専	教授	田中 進 (47) <令和4年4月> 医学博士 基礎栄養科学特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
専	教授	買 隼 (46) <令和4年4月> 新聞学博士 地域創生学特講※ 地域システム特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
専	准教授	河又 貴洋 (55) <令和4年4月> 経済学博士 地域創生学特講※ 地域システム特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) 年 <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	ゾムチャイ チャットウィチェンチャイ (61) <令和4年4月> 情報学博士 地域創生学演習※ 人間情報科学特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
専	教授	日下部 茂 (56) <令和4年4月> 工学博士 情報セキュリティ特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
専	教授	小林 信博 (54) <令和4年4月> 工学博士 情報セキュリティ特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
専	教授	吉村 元秀 (53) <令和4年4月> 工学博士 地域創生学特講※ 地域創生学演習※ 人間情報科学特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
専	教授	片山 徹也 (53) <令和4年4月> 芸術工学博士 アカデミックスキル特講※ 地域創生学特講※ 人間情報科学特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
専	教授	星野 文学 (61) <令和4年4月> 理学博士 アカデミックスキル特講※ 情報セキュリティ特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
専	教授	平岡 達 (50) <令和4年4月> 工学博士 アカデミックスキル特講※ 人間情報科学特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
専	教授	鳥 成雄 (50) <令和4年4月> 工学博士 アカデミックスキル特講※ 情報セキュリティ特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
専	教授	岡田 雅之 (46) <令和4年4月> 工学博士 地域創生学特講※ 情報セキュリティ特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
専	教授	大面 勝久 (62) <令和4年4月> 医学博士 アカデミックスキル特講※ 地域創生学演習※ 実践栄養科学特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
専	教授	古場 一智 (67) <令和4年4月> 農学博士 地域創生学特講※ 地域創生学演習※ 基礎栄養科学特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
専	教授	世羅 至子 (56) <令和4年4月> 医学博士 地域創生学特講※ 実践栄養科学特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
専	教授	柴崎 貞志 (50) <令和4年4月> 理学博士 基礎栄養科学特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
専	教授	倉橋 拓也 (49) <令和4年4月> 経済学博士 基礎栄養科学特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
専	教授	田中 進 (47) <令和4年4月> 医学博士 基礎栄養科学特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
専	教授	買 隼 (46) <令和4年4月> 新聞学博士 地域創生学特講※ 地域システム特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
専	准教授	河又 貴洋 (55) <令和4年4月> 経済学博士 地域創生学特講※ 地域システム特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
専	准教授	福藤 淳史 (45) <令和4年4月> 人間環境学博士・法学博士	地域創生学特講※ 情報システム特講※
専	准教授	齋藤 正也 (44) <令和4年4月> 理学博士	地域創生学特講※ 情報セキュリティ特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
専	准教授	飛谷 謙介 (44) <令和4年4月> 工学博士	アカデミックスキル特講※ 地域創生学特講※ 人間情報科学特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
専	准教授	善多 麗弘 (40) <令和4年4月> 工学博士	地域創生学特講※ 情報セキュリティ特講※
専	准教授	駿河 和仁 (52) <令和4年4月> 食品栄養科学博士	基礎栄養科学特講※ 実践栄養科学特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
専	准教授	松澤 智宏 (44) <令和4年4月> 医学博士	アカデミックスキル特講※ 基礎栄養科学特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
専	准教授	飛奈 卓郎 (44) <令和4年4月> 教育学博士	地域創生学特講※ 地域創生学演習※ 実践栄養科学特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
専	准教授	城内 文吾 (41) <令和4年4月> 農学博士	アカデミック特講※ 基礎栄養科学特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
専	講師	石田 聡 (39) <令和4年4月> 公共政策学博士	地域創生学特講※ 地域マネジメント特講※
専	講師	石見 百江 (47) <令和4年4月> 獣医学博士	地域創生学特講※ 地域創生学演習※ 実践栄養科学特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
専	講師	本郷 涼子 (46) <令和4年4月> 栄養学博士	実践栄養科学特講※
専	講師	竹内 昌平 (53) <令和4年4月> 保健学博士	地域創生学特講※ 地域創生学演習※ 実践栄養科学特講※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
専	准教授	平見 健太 (37) <令和4年4月> 法学博士	地域創生学特講※ 地域システム特講※
専	准教授	齋藤 正也 (44) <令和4年4月> 理学博士	地域創生学演習※ 情報セキュリティ特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
専	准教授	飛谷 謙介 (44) <令和4年4月> 工学博士	アカデミックスキル特講※ 地域創生学特講※ 人間情報科学特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
専	准教授	善多 麗弘 (40) <令和4年4月> 工学博士	地域創生学特講※ 情報セキュリティ特講※
専	准教授	駿河 和仁 (52) <令和4年4月> 食品栄養科学博士	基礎栄養科学特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
専	准教授	松澤 智宏 (44) <令和4年4月> 医学博士	アカデミックスキル特講※ 基礎栄養科学特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
専	准教授	飛奈 卓郎 (44) <令和4年4月> 教育学博士	地域創生学特講※ 地域創生学演習※ 実践栄養科学特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
専	准教授	城内 文吾 (41) <令和4年4月> 農学博士	アカデミックスキル特講※ 基礎栄養科学特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
専	准教授	石田 聡 (39) <令和4年4月> 公共政策学博士	地域創生学特講※ 地域マネジメント特講※
専	講師	石見 百江 (47) <令和4年4月> 獣医学博士	地域創生学特講※ 地域創生学演習※ 実践栄養科学特講※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 特別研究Ⅲ
専	講師	本郷 涼子 (46) <令和4年4月> 栄養学博士	実践栄養科学特講※
専	講師	竹内 昌平 (53) <令和4年4月> 保健学博士	地域創生学特講※ 地域創生学演習※ 実践栄養科学特講※
兼任	教授	坂田 謙司 (63) <令和4年4月> 社会学博士	地域創生学演習※

(注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 「認可時又は届出時」には、設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
 ・ その上で、「**退職又は退職前にも兼任となっていた者等は赤字としてください。**」
 ・ 各欄の作成方法は、「大学の設置等に関する届出書作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 ・ 年齢は、**それぞれの年度の6月1日時点の満年齢**を記入してください。
 ・ 専任(専門職大学等は専、英専、実(研)、実(実))、兼任、兼任の順に記入してください。
 ・ 不要な年度(令和2年度開校であれば令和元年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【令和4年度】

令和4年4月平見准教授就任。令和3年12月教員審査済。
令和4年4月石田講師が准教授へ昇任。令和3年12月教員審査済。

- (注)
- ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
 - ・ なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（令和2年度開設であれば令和元年度）の表は削除せず、斜線を入れてください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
4 名	4 名	8 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
31	10	4	—	45	—	32	10	3	0	45	0
(31)	(10)	(4)	(—)	(45)	(—)						
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
32	6	7				38	0	7			
(32)	(6)	(7)				(38)	(0)	(7)			
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
32	10	3	0	45	0	32	10	3	0	45	0
[1]	[]	[Δ1]	[]	[]	[]	[1]	[]	[Δ1]	[]	[]	[]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
38	0	7				38	0	7			
[6]	[Δ6]	[]				[6]	[Δ6]	[]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65 歳	0 名	0 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) 一④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{45}{45} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) 一⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{0}{45} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) 一⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{-} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
4 名	4 名	8 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
31	10	4	—	45	—	32	10	3	0	45	0
(31)	(10)	(4)	(—)	(45)	(—)						
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
32	6	7				38	0	7			
(32)	(6)	(7)									
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
32	10	3	0	45	0	32	10	3	0	45	0
[1]	[]	[Δ1]	[]	[]	[]	[1]	[]	[Δ1]	[]	[]	[]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
38	0	7				38	0	7			
[6]	[Δ6]	[]									

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65 歳	0 名	0 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) 一④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{45}{45} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) 一⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{0}{45} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) 一⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{-} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
								必修	選択	自由
1	准教授	福島 涼史	R4.4	必修	地域創生学特講	①	R4.3他大学転出のため就任辞退			
				選択	地域システム特講	①				
合計 (D)										
就任を辞退した教員数				後任補充状況の集計 (E)						
担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)				①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
1	人	必修	1	科目	必修	1	科目	必修	0	科目
		選択	1	科目	選択	1	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	2	科目	計	2	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---------------------------------|
| ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 |
| ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 |
| ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
								必修	選択	自由
合計 (F)										
辞任した教員数				後任補充状況の集計 (G)						
担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)				①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
1	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---------------------------------|
| ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 |
| ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 |
| ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)						
辞任等した教員数				①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
1	人	必修	1	科目	必修	1	科目	必修	0	科目
		選択	1	科目	選択	1	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	2	科目	計	2	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D)+(F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{1}{\#REF!} = \#REF! \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和3年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

□人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) -⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
合計					後任補充状況の集計				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)
人	必修	0	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	0	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	0	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	0	科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

(注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。

- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>就任辞退した専任教員が担当していた授業科目は、後任の専任教員が担当するため、学生の履修等に影響はない。なお、学生への周知は学生便覧、シラバス等に掲載する形で行っている。</p>

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区分	附帯事項等	履行状況	今後の実施計画
認可時 (令和4年)	・学位論文の審査体制について、本専攻の学問分野が多岐にわたる学際的な分野であることに鑑み、例えば、副査は少なくとも3名以上とし、学位論文の主たる学問分野を専攻する本専攻の教員、学位論文の主たる学問分野と異なる分野を専攻する本専攻の教員、外部委員（他の大学、大学院及び研究所等の教員）をバランスよく配置するなど、より専門性と客観性が担保された審査体制の構築に努めることが望ましい。	地域創生研究科学学位審査細則の一部改正	履行済
認可時 (令和4年)	・社会人特別選抜及び外国人留学生特別選抜については一般選抜と同一の選抜方法で実施することとされているが、多様な背景を持った学生を受け入れるという両特別選抜の設定趣旨等に鑑み、一般選抜とは異なる選抜方法をアドミッション・ポリシーに基づいて適切に設定し、厳正かつ公平で適切な入学者選抜の実施に努めること。	遵守事項 募集要項で評価(書類と面接)基準を変更	履行済
認可時 (令和4年)	・外国人留学生特別選抜を経て入学した留学生に対する日本語教育について、必要とする留学生が学修面での適切な支援を受けられるよう、設置計画で示された、本学の国際交流センターにおける学修指導や留学生を対象とする日本語科目の開講に加えて、学生の学修進度に応じた日本語教育の更なる充実を図ることが望ましい。	学部の日本語科目にて対応	履行済
認可時 (令和4年)	・二以上の校地において教育を行うことから、学生及び教員の教育研究等に支障のないよう留意すること。また、学生の課外活動等にも配慮すること。	遵守事項 遠隔授業にて対応 課外活動等はHP当で案内	履行済
認可時 (令和4年)	・専任教員資格審査の結果により、教員の補充が必要とされた授業科目については、確実に教員を充足させること。	遵守事項 非常勤講師にて対応	履行済

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<地域創生研究科 地域創生専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	<p>①令和4年4月平見准教授就任。令和3年12月教員審査済み。(福島教授退職のため)</p> <p>②令和4年4月石田講師が准教授へ昇任。令和3年12月教員審査済。</p>

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 教育開発センターが主体となり企画・運営</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む) 今後開催予定(R4.5)</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>ア 授業方法等の改善に関すること</p> <p>イ 全学的なFDの企画、実施に関すること</p> <p>ウ 教育の評価方法の研究・企画及び実施に関すること</p> <p>エ 現代の大学教育の重要課題に関する情報の収集整理に関すること</p> <p>(2) 教育に関する研究及び企画に関すること</p> <p>(3) その他教育内容の充実に関すること</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容 授業方法の改善等の事業計画の策定 全学的なFD研修会の実施 授業評価アンケートの実施 FDに関する調査、資料等収集 など</p> <p>b 実施方法 ・全学的なFD研修会および学部・学科・研究科単位でのFD研修会の実施 ・各学期での授業評価アンケートの実施および集約を行い、その結果に基づき各教員より改善状況を点検報告書として報告させている。なお、授業評価結果は、集計結果をホームページで公表するとともに、学内で科目毎の評価結果を公表している。公表した各教員の参考になる取組み事例を活用した授業について、教育開発センターで集約し、学内システムにアップロードしており、組織的な授業改善に役立てている。 ・学習成果測定のための情報収集や研修会への参加により、教育開発センターを中心とした指標の開発を進めている。</p> <p>c 開催状況(教員の参加状況含む) 今後開催予定</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 ・授業評価アンケート結果の分析や各教員の改善事項を踏まえた「点検報告書」の作成 予定</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期 各学期末に実施予定</p> <p>b 教員や学生への公開状況、方法等 集計結果をHPで公表するとともに、学内において科目毎の評価結果を公開する。また、次年度シラバスに改善点などを明記することとしている。</p>

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項
該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

変化の激しい時代の中で、多くの島嶼を有するという特徴を活かした長崎の発展のためには、力強い産業を育て魅力あるしごとを生み出すことが必要である。地域資源の有効活用による新たな先端的社会の構築に貢献できるリーダーとなる研究者、教育者及び高いレベルの専門業務を担う人材を養成することが本専攻設置の趣旨である。

そのため、地域社会マネジメント分野、地域情報工学分野、人間栄養健康科学分野の三つの専門領域が横断的な協働体制をとることにより、地域・情報・健康に関する幅広く深化した知識を有する人材の育成に取り組んでいる。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和9年5月 公表予定

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定

③ 認証評価を受ける計画

・令和8年度に認証評価機関（大学教育質保証・評価センター）の認証評価を受審予定。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和4年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《 a で「有」の場合 》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《 a で公表「無」の場合 》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。